

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年2月13日

【四半期会計期間】 第26期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 クラスターテクノロジー株式会社

【英訳名】 CLUSTER TECHNOLOGY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安達 稔

【本店の所在の場所】 大阪府東大阪市渋川町四丁目5番28号

【電話番号】 06-6726-2711

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 稲田 盛一

【最寄りの連絡場所】 大阪府東大阪市渋川町四丁目5番28号

【電話番号】 06-6726-2711

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 稲田 盛一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第25期 第3四半期累計期間	第26期 第3四半期累計期間	第25期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(千円)	517,955	497,088	711,009
経常損失()	(千円)	61,805	41,596	90,639
四半期(当期)純損失()	(千円)	64,388	44,179	208,732
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	1,240,721	1,240,721	1,240,721
発行済株式総数	(株)	5,692,800	5,692,800	5,692,800
純資産額	(千円)	1,409,121	1,220,597	1,264,776
総資産額	(千円)	1,551,139	1,339,953	1,412,759
1株当たり四半期(当期)純損失金額 ()	(円)	11.31	7.76	36.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			
自己資本比率	(%)	90.8	91.1	89.5

回次		第25期 第3四半期会計期間	第26期 第3四半期会計期間
会計期間		自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純損失金額()	(円)	5.59	2.37

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
 3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
 4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、大企業製造業で景況感の改善が見られます。大企業非製造業でも悪化に歯止めがかかると見られます。最近株高が高額消費の追い風になっているほか、急速な円安によって輸出採算が大きく改善しています。先行きの景況感につきましては、トランプ大統領の誕生や欧州での政治の混迷など海外経済の先行き不透明感が増大しており、楽観視できない状況です。

このような状況のもと、当社は、ナノテクノロジー技術を礎とした独自技術による新製品として、先端設備投資事業の「LED用白色材料」とそのモジュールの展開および次世代高密度デバイス用の高熱伝導性の絶縁材料「エポクラスター®クーリエ」の開発を進める一方、既存製品の新たな展開とナノテク技術融合による新分野・新規顧客の開拓を推進しました。

ナノ/マイクロ・テクノロジー関連分野での取組みとしましては、引き続き大手オプト・エレクトロニクス機器メーカー等に機能性素子部品を継続的に提供しております。世界のデジタルカメラ市場のうち、一眼レフカメラを主とするレンズ交換式デジタルカメラは4Kや高速連写などの新技術を取り込みながら、低価格帯のデジタルカメラやスマートフォンで写真に目覚めたユーザーが上位のデジタルカメラを求める、いわゆるステップアップ需要への期待は引き続き高く、レンズ交換式デジタルカメラが堅調に推移するものと思われます。

これからも、高感度・超高速で進化するCMOSを支える部品として、付加価値の高い分野でコストパフォーマンスに優れた製品を提供いたします。

「LED用白色材料」につきましては、顧客からの高輝度要求水準が上がっているため、それに向けてブレークスルーを行うとともに、生産性向上に向けた改良を行っていますが、現時点において、量産に対応できる技術レベルまでは達しておらず、引き続き技術検討を進めてまいります。

次世代高密度デバイス用の高熱伝導性の絶縁材料「エポクラスター®クーリエ」では、主軸の次世代パワー半導体の技術要求レベルは一段と高度化・複雑化する傾向にあり、新たな市場形成にはまだ時間を要する見通しであります。一方、産業用途、センサー用途といった分野でも、省エネ、高密度化の傾向にあり、熱伝導、高付加価値の小ロット特注製品の要求があり、積極的にサンプル供給を行い、事業を展開・推進してまいります。

パルスインジェクター®(以下、PIJという)は、新たにバイオ関連機器カタログ販売商社との提携を行い、大学研究室および各企業の研究・開発部門に対するフォローアップを強化して新規顧客の開拓を行うとともに、大学研究室および各企業と連携して国内新産業創生への展開を推進してまいります。

マクロ・テクノロジー関連分野につきましては、電線の地中化に伴う樹脂絶縁部品の新規案件の他、従来からのセラミック碍子を当社の樹脂碍子に置き換える商談や、碍子以外の絶縁部品における新規案件の検討も進んでいます。

当社は高精度・高機能を樹脂製品に付加することにより、お客様の商品価値の向上に貢献してまいります。樹脂製品の設計から生産に至るまでのプロセスをトータルにサポート提案いたします。また、独自のコンパウンド技術により、お客様のニーズにマッチしたオリジナル材料を提案・開

発・製造することが可能です。当社は樹脂複合材料をコアとして一貫した技術と生産体制を保有しております。この一貫した技術、生産体制を通して提案力、スピード、完成度の高い樹脂製品を提供し、安定した量産構築、品質保証をおこなうことを会社方針としております。

以上の結果、売上高は497百万円（前年同期比4.0%減）、売上総利益は181百万円（前年同期比6.8%増）、営業損失は43百万円（前年同期65百万円の営業損失）、経常損失は41百万円（前年同期61百万円の経常損失）、四半期純損失は44百万円（前年同期64百万円の純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業

ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業につきましては、熊本地震の影響により減産していた大手オプト・エレクトロニクス機器メーカーからの受注が回復せず、前四半期までの減産分の挽回が思うように進みませんでした。その結果、成形材料および機能性・精密成形品ならびにPIJ関連製品の当第3四半期累計期間の売上高は341百万円（前年同期比6.7%減）、セグメント利益は147百万円（前年同期比8.2%増）となりました。

マクロ・テクノロジー関連事業

マクロ・テクノロジー関連事業につきましては、依然、顧客側における在庫調整等もある中、インフラ案件をはじめとした金型の売上が伸びました。その結果、成形碍子用複合材料、複合材料成形碍子および金型・部品の当第3四半期累計期間の売上高は143百万円（前年同期比3.9%増）、セグメント利益は28百万円（前年同期比2.8%減）となりました。

その他事業

医療薬品容器の異物検査事業などにより、当第3四半期累計期間の売上高は12百万円（前年同期比12.3%減）、セグメント利益は5百万円（前年同期比26.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産・負債・純資産）

財政状態につきましては、総資産は1,339百万円となり、平成28年3月期末に比して72百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が114百万円減少したことと、生産設備の更新により有形固定資産が7百万円増加したことによるものです。

負債は、119百万円となり、平成28年3月期末に比して28百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等が4百万円とその他未払金が19百万円減少したことによるものです。

純資産は、1,220百万円となり、平成28年3月期末に比して44百万円減少いたしました。これは四半期純損失の計上により利益剰余金が減少したことによるものであります。

また、自己資本比率は、平成28年3月期末に比して1.6ポイント増加の91.1%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は40百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第3四半期累計期間において重要な設備の取得、除却、売却などはありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,692,800	5,692,800	東京証券取引所 JASDAQ(グロース)	単元株式数100株
計	5,692,800	5,692,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日		5,692,800		1,240,721		1,393,981

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,692,200	56,922	
単元未満株式	普通株式 600		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,692,800		
総株主の議決権		56,922	

- (注) 1. 当社は、権利内容に何ら限定のない標準的な株式のみを発行しております。
 2. 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社所有の自己株式42株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	876,959	762,524
受取手形及び売掛金	117,445	127,146
商品及び製品	16,363	23,463
仕掛品	23,119	29,027
原材料及び貯蔵品	27,238	34,076
その他	1,841	2,008
流動資産合計	1,062,968	978,248
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	179,634	180,245
土地	160,500	160,500
その他(純額)	5,733	12,972
有形固定資産合計	345,868	353,718
無形固定資産	1,502	3,685
投資その他の資産	2,420	4,301
固定資産合計	349,790	361,705
資産合計	1,412,759	1,339,953
負債の部		
流動負債		
買掛金	38,592	37,546
未払法人税等	8,910	4,450
賞与引当金	6,485	2,825
その他	61,794	42,332
流動負債合計	115,782	87,155
固定負債		
役員退職慰労引当金	32,200	32,200
固定負債合計	32,200	32,200
負債合計	147,982	119,355
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,240,721	1,240,721
資本剰余金	1,393,981	1,393,981
利益剰余金	1,369,891	1,414,070
自己株式	34	34
株主資本合計	1,264,776	1,220,597
純資産合計	1,264,776	1,220,597
負債純資産合計	1,412,759	1,339,953

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	517,955	497,088
売上原価	347,602	315,173
売上総利益	170,353	181,915
販売費及び一般管理費	236,141	225,102
営業損失()	65,788	43,186
営業外収益		
受取利息	1,357	960
売電収入	1,283	1,670
助成金収入	2,318	-
その他	317	44
営業外収益合計	5,276	2,675
営業外費用		
支払利息	8	-
売電原価	1,227	1,084
その他	57	0
営業外費用合計	1,293	1,084
経常損失()	61,805	41,596
税引前四半期純損失()	61,805	41,596
法人税、住民税及び事業税	2,583	2,583
法人税等合計	2,583	2,583
四半期純損失()	64,388	44,179

【注記事項】

(会計方針の変更等)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期累計期間において、四半期財務諸表に対する影響は軽微であります。

(四半期貸借対照表関係)

1 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理してあります。

なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	千円	1,674 千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	34,972千円	9,819千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他事業 (注)1	合計	調整額	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	ナノ/ マイクロ・ テクノロジー事業	マクロ・ テクノロジー事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	365,810	138,017	503,827	14,127	517,955	-	517,955
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	365,810	138,017	503,827	14,127	517,955	-	517,955
セグメント利益	136,645	29,300	165,946	4,406	170,353	-	170,353

(注)1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、光学ディスプレイ機器の販売、医療薬品容器の異物検査事業および精密部品の組立事業などを含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他事業 (注)1	合計	調整額	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	ナノ/ マイクロ・ テクノロジー事業	マクロ・ テクノロジー事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	341,312	143,389	484,702	12,386	497,088		497,088
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	341,312	143,389	484,702	12,386	497,088		497,088
セグメント利益	147,843	28,485	176,328	5,586	181,915		181,915

(注)1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療薬品容器の異物検査事業を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	11円31銭	7円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	64,388	44,179
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	64,388	44,179
普通株式の期中平均株式数(株)	5,692,758	5,692,758

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月13日

クラスターテクノロジー株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 一 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 秀 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクラスターテクノロジー株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第26期事業年度の第3四半期会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、クラスターテクノロジー株式会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。